

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		身体障害者及び知的障害者相談員事業			事務事業コード	10150100
概要		身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和42年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		身体障害者及び知的障害者福祉法				
市関連事業						
対象		身体障害者及び知的障害者又はその保護者				
実施の背景		平成24年度に東京都から権限委譲が行われ、市で事業を実施することとなった。				
事業目標		相談に乗ることにより、障害のある方及びその家族等の精神的な負担を軽減する。また、障害のある方の更正のために必要な援助を行う。				
事業内容		障害のある方やその家族の地域生活における相談にのるため、市内に11名（身体8名、知的3名）の相談員を配置する。 相談活動は、電話やFAXにて、また地域活動を通して随時行う。 相談員は、地域の実情に精通しており、障害への理解が深い方とし、市内で活動する障害当事者団体等から選出する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
相談員：11名（身体：8人・知的：3人） 相談件数（身体）：81件 相談件数（知的）：18件 相談員の地域活動への参加回数：431、5回 相談・指導・地域活動に要した日数：287、5日 地域生活支援センターふらっとにて、高次脳障害について及びペアレントトレーニングについての研修を1回行った。	昨年より相談件数が増えている。内容も複雑・多様化する中でも、地域における当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。また、研修会を行い、児童に対する相談や高次脳といった分野の情報提供を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。 年に1回、相談活動充実のための研修会を行う。		引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
相談員：11名（身体：8人・知的：3人） 相談件数（身体）：71件 相談件数（知的）：36件 相談員の地域活動への参加回数：378回 相談・指導・地域活動に要した日数：441日 相談員研修会を、府中市立中央図書館にて「府中市立図書館のハンディキャップサービスについて」を題材とし実施した。		相談件数が昨年より増加している。内容も複雑・多様化する中でも、地域における当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。年に1回、相談活動充実のための研修会を行う。	引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市役所開庁時間だけではなく相談できる窓口があることは、当事者やその家族にとっても安心できる場である。また相談内容は複雑化・多様化しているため、地域における当事者相談は重要であり継続の必要性がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	458,000	462,000	458,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	18,000	18,000	17,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	440,000	444,000	441,000	0	0	0
予 算 現 額	458,000	462,000	0	0	0	0
決 算 額	433,269	417,305	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	4,629	5,205	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	428,640	412,100	0	0	0	0
執 行 率	94.6%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.21	0.11				
職 員 人 件 費	1,626,697	832,033				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	42,663	23,999				
総 コ ス ト	2,102,629	1,273,337	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都からの権限委譲に伴い、平成24年度より市が主体となり実施しており、市の相談支援体制の一助となっている。 障害のある方及びその家族が相談員となり、地域の中で活動することで、相談者が気軽に相談することができる環境づくりを行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
知識・経験ともに豊富であり、地域の実情に精通した相談員を確保する。 相談活動をより有意義なものにするため、年に1回、研修を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	462,000	417,305	458,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							462,000	417,305	458,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				障害者相談支援事業		事務事業コード		10150200	
概要		適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する。							
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成18年度 ～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		障害者総合支援法							
市関連事業		障害相談事務、心身障害者福祉センター管理運営事業							
対象		障害者及び家族、関係者							
実施の背景		当初は市の単独事業として実施していたが、平成18年10月より障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施を開始。総合支援法施行後も同じく法に基づき同事業を実施している。							
事業目標		障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。							
事業内容		ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助、施設の紹介や福祉機器等の利用助言等社会資源を活用するための支援、社会生活訓練プログラム等の実施など社会生活力を高めるための支援、当事者相談（ピアカウンセリング）、専門機関の紹介などの相談支援事業のほか、高次脳機能障害者に対する支援や啓発活動、困難事例への対応を検討するため事例検討会を実施する。 関係機関において「ちゅうファイル」（支援ファイル）を活用し、障害のある人等のライフステージが変化しても、途切れることのない支援体制を構築する。							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
地域生活支援センターあけぼの 相談支援 4,770件 延べ 10,235件 地域生活支援センタープラザ 相談支援 4,498件 延べ 5,353件 地域生活支援センターふらっと 相談支援 6,529件 延べ 9,203件 事例検討会の実施（10回 159名） ちゅうファイル（府中市わたしの生涯記録ノート）配布数 239冊	（相談支援）平成29年度実績値は増加している。相談件数は増加しており、ニーズは高い状況である。（事例検討会）困難事例に対する支援の方向性を関係機関が深められる機会としての機能を十分担っていると考えている。（ちゅうファイル）福祉的な支援を必要とする方が、生涯にわたって一貫した支援が受けられるようにするための一助として、支援ファイルを作成・配付した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施（高次脳機能障害者支援事業） 発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施 事例検討会の実施（10回） ちゅうファイルの継続した周知及び配付	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。困難事例への適切な対応を検討する。ちゅうファイルについて、引き続き市民・関係者当へ周知し、配付を行う。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
地域生活支援センターあけぼの 相談支援2,242件 延べ6,866件 地域生活支援センタープラザ 相談支援4,522件 延べ5,483件 地域生活支援センターふらっと 相談支援4,828件 延べ7,609件 事例検討会の実施（10回、延べ152名参加） ちゅうファイル（府中市わたしの生涯記録ノート）配付数221冊	（相談支援）相談件数は減少しているが、引き続きニーズは高い状況にある。（事例検討会）関係機関の役割を知り、困難事例に対する支援の方向性を関係機関同士で深める機会としての機能を十分担っていると考えている。ちゅうファイルについて、継続して配布及び説明会を開催し、福祉的な支援を必要とする方が生涯にわたって一貫した支援を得られるよう努めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施（高次脳機能障害者支援事業） 発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施 事例検討会（10回） ちゅうファイルの継続した周知及び配付	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児（者）及び家族への継続的、重層的な支援の方策を検討する。関係機関のもつ機能を生かし、困難事例への対応方法や支援方針を検討する。ちゅうファイルについて、引き続き市民・関係者当へ周知し、配付を行う。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	市民の相談の内容は複雑になり、件数も増加している。連絡会等を通じて、件数や相談内容の共有を図りながら、障害のある方が平等に当事業を利用できるように委託先との連携を強化し、適正な相談ができる体制を強化していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	40,864,000	38,659,000	34,824,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,130,000	3,130,000	2,964,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	37,734,000	35,529,000	31,860,000	0	0	0
予 算 現 額	40,864,000	38,659,000	0	0	0	0
決 算 額	40,826,438	38,658,710	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,130,000	3,130,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	37,696,438	35,528,710	0	0	0	0
執 行 率	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.06	0.95				
職 員 人 件 費	8,133,484	7,488,301				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	213,317	215,994				
総 コ ス ト	49,173,239	46,363,005	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年度には「地域生活支援センターふらっと」への委託を開始し、市内4ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の3障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。より良い支援を行うために市を含めた関係機関等で学習会や出張講座、関係機関連絡会などを開催し当事業の広報・普及・啓発を行っている。このような取組を行うなかで、事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。 平成29年度には、福祉的な支援を必要とする方が、共通理解のもとで生涯にわたって一貫した支援が受けられるようにするための一助として、「ちゅうファイル（府中市わたしの生涯記録ノート）」を作成し、市民へ配付した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
障害者総合支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。 平成22年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託し、平成28年度には(有)オータムワーキングへの事業委託を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。 ちゅうファイルは、今後も配布及び周知に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	30,695,000	30,694,710	30,695,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	7,784,000	7,784,000	3,953,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	180,000	180,000	176,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,659,000	38,658,710	34,824,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード	10150300
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市障害者等地域自立支援協議会規則					
市関連事業	障害者計画推進協議会運営事業					
対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関					
実施の背景	障害者総合支援法に基づき、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を設置する必要があるため。					
事業目標	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催し、地域における障害福祉の課題の方策を協議・検討する。					
事業内容	指定障害福祉サービス事業者・指定相談支援事業者・障害者又はその家族等・社会福祉関係団体の構成員・関係行政機関（多摩府中保健所・特別支援学校・府中公共職業安定所等）の職員で協議会を構成し、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等について協議する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼委員数 18名 ▼会議開催 3回 ▼協議会内容 相談支援部会：委託相談のあり方等の整理について 就労支援部会：就労支援に関する現状・課題の確認 児童発達支援センター部会：児童発達支援センターに求められる機能について	障害に関係する様々な分野から委員が出席し、活発な協議の場となった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
相談支援部会、就労支援部会、児童発達支援センター部会は引き続き設置し、各課題等について議論を行う。また、児童発達支援センター設置に向けた基本方針策定のため、児童発達支援センター部会で議論した内容をまとめ、市長へ答申する。	本協議会の委員が平成31年度で任期満了することに伴い、第6期となる平成29・30年度の協議結果をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○開催回数…全体会3回／専門部会計16回 ○委員数 18名 ○協議会内容 相談支援部会：基幹相談支援センター設置の必要性と整備する機能 就労支援部会：就労支援センターの就労支援の強化を図るための方策及び必要性の見える化 児童発達支援センター部会：児童発達支援センターの必要機能	計画的に実施および協議を進めることができ、その結果をまとめたものを答申書として市長へ提出した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
平成31年度から第7期となり、新たに委員の委嘱を行なう。専門部会は2つとし、就労支援部会は前期から継続設置、相談支援部会は「相談・くらしの部会」に名称変更して設置する。相談・くらしの部会では、地域生活支援拠点等の整備に向け、拠点等の有する機能等を含め協議検討する。	各専門部会において協議すべき課題を早期に明確化し、計画的に視察等の調査を行なった上で協議を進めていく。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B		本市では現状において自立支援協議会は十分機能しているため、現状のまま活動を継続することが妥当であると判断した。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1		
4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,160,000	848,000	655,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,160,000	848,000	655,000	0	0	0
予 算 現 額	1,140,000	848,000	0	0	0	0
決 算 額	794,200	652,784	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	794,200	652,784	0	0	0	0
執 行 率	69.7%	77.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.42	0.40				
職 員 人 件 費	3,253,394	3,161,727				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	85,327	91,197				
総 コ ス ト	4,132,921	3,905,708	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
全体会のほか、下部組織として運営会議及び専門部会（相談支援部会、就労支援部会、児童発達支援センター部会）を設置し、それぞれの課題について検討した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。 専門部会として、就労支援部会は前期から継続して設置、相談支援部会は「相談・くらしの部会」に名称変更して設置し、各課題について整理及びあり方について協議していく。相談・くらしの部会では、地域生活支援拠点等の整備に向け、拠点等の有する機能等に関する課題を含め協議を進めていく。 協議会の中で検討した結果や成果を実際の行政運営へ積極的に反映するため努めていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	848,000	652,784	655,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							848,000	652,784	655,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				障害相談事務		事 務 事 業 コ ー ド		10150400	
概 要		障害者及び関係者の相談とサービス調整							
総 合 計 画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名		福祉保健部 障害者福祉課		
	施 策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根 拠 法 令 等		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等							
市 関 連 事 業		障害者相談支援事業							
対 象		障害者（児）及び家族、関係者							
実 施 の 背 景		障害者やその家族が、生活面での不便さについて誰にも相談できず、抱え込みがちになることがあるため、相談支援の必要性が生じた。法改正に伴い、H14年度より都保健所から市に相談業務の一部が移譲された。							
事 業 目 標		障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることのできる支援体制を整える。							
事 業 内 容		援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生活等の相談、情報提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。（相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・同行等）							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
精神保健福祉相談（高次脳機能障害、発達障害を含む） 相談件数 5,345件 身体・知的障害者相談 相談件数 4,980件	相談を希望される方の対応は、関係機関連携のもとに実施できた。相談したくても、相談ができない状況の方へのアプローチまでには至ることができていない。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き 社会復帰施設・在宅生活支援・一般相談 関係機関との連絡会の実施	関係機関との連携強化を図り、市民の相談ニーズに対応できる体制を強化する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
精神保健福祉相談（高次脳機能障害、発達障害を含む） 相談件数 4,861件 身体・知的障害者相談 相談件数 4,420件	相談希望者への対応は、関係機関と連携を取りながら支援することができる。一方、相談したくても相談できない状況の方へのアプローチが課題となっている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き。 長期入院患者について、医療機関や生活支援課等と情報共有を行い退院支援を行う。 社会復帰・在宅生活支援・一般相談 関係機関との連絡会の実施。 基幹相談支援センターの検討。	地域包括ケアシステムの構築を意識しながら関係機関との連携を図り、市民の相談やニーズに対応できる体制を強化する。 また、基幹相談支援センターについての検討を行い、相談支援体制の充実を目指す。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	相談事業に関する具体的な取り組みは実施できているが、今後も、障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう様々な相談に応じることができる支援体制の整備・充実が必要である。そのためにも、基幹相談支援センターの設置に向けた検討を進めていく。また、地域での生活に困っているが相談できない方へのアプローチが必要なため、地域福祉コーディネーターや家族会等と連携をとっていく。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
			4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	8.15	8.84				
職 員 人 件 費	62,627,829	69,474,796				
嘱 託 員 数	1.4	1.5				
嘱 託 員 人 件 費	4,368,560	4,688,829				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,924,611	2,343,955				
総 コ ス ト	68,921,000	76,507,580	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市役所組織として、福祉関係相談担当者連絡会をとおり、内部の連携を図り市民の相談が適切に対応できるよう会議を開催してきた。市民向けには広報等で相談場所を広く周知し、関係機関とも会議等を通し連携を図ってきた。以上の結果、相談件数が増加している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
生活のしづらさを感じている障害者（児）は多く存在している。相談先がわからない方への周知方法の検討が今後も必要である。また、障害者（児）及び家族等から様々な機関に相談があった時、適切な支援につなげるため、関係機関の連携を強化していく必要がある。地域福祉コーディネーターと連携を深め、相談できない方の把握やアプローチを検討していく。これらの点を包括的にコーディネートできる基幹相談支援センターについて、検討を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		障害者地域交流促進事業			事 務 事 業 コ ー ド		10160100	
概 要		軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等						
総 合 計 画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名		福祉保健部 障害者福祉課	
	施 策	16	障害者の社会参加支援		事業類型		任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱						
市 関 連 事 業								
対 象		軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市内在住在勤在学の方と介護者						
実 施 の 背 景		障害者は日頃運動する機会や創作活動の発表の場が少なく、障害者自身の参加事業を実施することで関係者及び市民とのふれあいの場を提供するため。						
事 業 目 標		当事業を通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。						
事 業 内 容		軽スポーツ大会：年に1度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。障害のある方にも参加しやすい簡単な競技6種目を行う。 福祉啓発事業：年に1度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催し、コンサートや講演会等を実施する。また、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発を実施する。 プール開放事業：年に1日、郷土の森総合プールを無料開放する。						

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼第42回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数 973人 ▼第10回WaiWaiフェスティバルの実施 参加者総数 3,002人 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施 167人	3事業とも、継続して参加者を集められるよう、広報やホームページ、ポスターにより事業の周知活動を行った。プール開放を除く2事業については、障害関係者だけではなく、一般の来場者を多く確保できるように委託先と協議し、より効果的な広報活動をする必要がある。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続		B	どの事業も障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので今後も継続して行っていく。 ただし、一部事業において運営方法について、より円滑になるよう工夫・改善する余地はある。協力団体と調整しながら引き続き行っていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
		4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 地域生活支援事業（軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバル）参加	4,142	計画値 当初値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	WaiWaiフェスティバルについては、多くの市民に足を運んでいただいた。プール開放は、実績値が天候によって大きく左右される。平成30年度は悪天候により、実績値が例年より大幅に下回っている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	5,500	-	-	-	-	
② プール開放事業参加者数	167	計画値 当初値	250	250	250	250	300	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	42	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,360,000	4,269,000	4,193,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	90,000	56,000	58,000	0	0	0
都 支 出 金	45,000	28,000	29,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,225,000	4,185,000	4,106,000	0	0	0
予 算 現 額	4,370,000	4,078,000	0	0	0	0
決 算 額	4,287,963	4,060,016	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	637,000	59,000	0	0	0	0
都 支 出 金	318,000	29,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,332,963	3,972,016	0	0	0	0
執 行 率	98.1%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.10	1.07				
職 員 人 件 費	8,458,824	8,403,538				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	221,850	242,394				
総 コ ス ト	12,968,637	12,705,948	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。 WaiWaiフェスティバルにおいては、会場変更に伴い、一般来場者数の増につながった。プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。参加者数は開催日や天候によって増減する。 精神保健福祉啓発活動は、講演会とメンタルヘルスナビの必要な方への配布で普及啓発を行ってきており、関心のある方への普及啓発はできている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。 WaiWaiフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。 軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。 広く市民に精神保健福祉に関する情報を普及啓発するため、関心がない方へも啓発できるよう方策を検討したい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	1,832,000	1,777,058	1,792,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	1,988,000	1,858,518	1,976,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	449,000	424,440	425,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,269,000	4,060,016	4,193,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業				事務事業コード	10160200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	16	障害者の社会参加支援		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市中心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業実施要綱、府中市福祉タクシー事業実施要綱等					
市関連事業						
対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は異なる）。					
実施の背景	障害者の移動に関して、経済的負担が大きく、その軽減を図る施策が求められていた。					
事業目標	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。					
事業内容	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ガソリン等費用助成 延件数1,621件 実人数993人 登録人数 1,076人 ▼福祉タクシー券 A券173,388枚 B券29,118枚 交付対象者2,641人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者515人 延利用回数6,099回 ▼自動車運転教習費事業 利用件数4件 ▼自動車改造費事業 利用件数9件	ガソリン費助成：登録人数は減少しているが、実際に請求がある実人数及び延件数は増加している。 福祉タクシー券：交付対象者数は前年度とほぼ変わらないが、利用額は減少している。 車いす福祉タクシー：延利用回数の増加率以上に利用額が増加している。 自動車運転教習費事業：前年度より大幅に増加している。 自動車改造費事業：前年度より大幅に増加している。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	ガソリン費助成と福祉タクシー券については、所得制限を導入して2年度目にあたる。その影響も踏まえ、経過を観察する。 自動車運転教習費事業及び自動車改造費助成事業は前年よりも利用件数が増加していることから、今後の動向を観察する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼ガソリン等費用助成 延人数1,583人 実人数916人 登録人数1,025人 ▼福祉タクシー券 A券166,309枚 B券28,629枚 交付対象者2,623人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者488人 延利用回数5,901回 ▼自動車運転教習費事業 利用件数2件 ▼自動車改造費事業 利用件数5件	ガソリン費助成：延人数、実人数、登録人数ともに減少している。福祉タクシー券：交付対象者数は前年度とほぼ変わらないが、利用額は減少している。車いす福祉タクシー：延利用回数は減少しているが、利用時間増に伴い費用が増加している。自動車運転教習費助成事業：申請件数は少ないが、毎年障害による日常生活の負担軽減や自立するために必要とする利用者の申請がある。自動車改造費助成事業：近年利用者は増えている傾向がある。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	ガソリン費助成と福祉タクシー券については、所得制限を導入して4年度目にあたる。その影響も踏まえ、経過を観察する。 自動車改造費助成事業については、近年利用者数が増えている傾向にあるため、今後の動向を観察する。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	所得制限の導入による効果を踏まえ、経過を見ながら継続して実施する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都、民間に類似の制度はなく、障害者の社会参加の機会確保のため、市による実施が必要。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	130,647,000	133,971,000	130,346,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	15,668,000	15,841,000	17,184,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	114,979,000	118,130,000	113,162,000	0	0	0
予 算 現 額	131,270,000	134,322,000	0	0	0	0
決 算 額	125,418,172	122,465,268	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	15,696,000	16,474,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	109,722,172	105,991,268	0	0	0	0
執 行 率	95.5%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.95	0.95				
職 員 人 件 費	7,320,136	7,488,301				
嘱 託 員 数	0.2	0				
嘱 託 員 人 件 費	624,080	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	232,279	215,994				
総 コ ス ト	133,594,667	130,169,563	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
障害のある方の移動支援という点において、費用を助成することで外出等の社会参加の機会が確保され、障害のある方の生活の質の向上に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
対象者の範囲拡大を検討した結果、タクシー券の助成には精神障害者1級の要件を追加した。 ガソリン費助成とタクシー券の助成については、持続可能なサービスとして機能するよう所得制限を導入したため、対象者要件とあわせて経過を見る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	72,649,000	65,591,043	69,132,000
2	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	31,682,000	32,949,390	34,368,000
3	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495,000	327,800	495,000
4	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	387,248	804,000
5	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	28,341,000	23,209,787	25,547,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							133,971,000	122,465,268	130,346,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業				事務事業コード	10160300
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	16	障害者の社会参加支援		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法					
市関連事業						
対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方					
実施の背景	事業実施前、点訳奉仕員及び手話通訳者の数が需要に追いつかず、障害者の生活に支障が生じていたため。					
事業目標	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。					
事業内容	点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は1年で22回。いずれも定員20名。 手話講習会については、手話入門・手話応用・通訳基礎クラスの各昼・夜の計6クラスでいずれも1年間定員40名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に通訳養成クラス（定員20名・年38回）を開講する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
手話講習会 手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延7クラス 延回数 278回 延修了者数 89人 点字講習会 初・中級・中途 延回数 62回 延修了者数 14人	手話講習会については、修了者数は前年よりもやや増加している。府中市登録の手話通訳者は例年どおりの人数である。 点字講習会についても、修了者数は減少しているものの、中途失明者対象講習を開講し、中途失明者の需要に応えることができています。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。		受講生及び修了生の増加を目指し、本事業の周知方法を検討しながら、引き続き講習会を実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
手話講習会	手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延7クラス 延回数 278回 延修了者数 88人	手話講習会については、修了者数は前年と同程度であり、府中市登録の手話通訳者も例年通りの人数である。 点字講習会については、修了者数が前年よりやや増加しており、中途失明者対象講習においても中途失明者の需要に応えることができている。	
点字講習会	初・中級・中途 延回数 62回 延修了者数 16人		



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。	受講生及び修了生の増加を目指し、本事業の周知方法を検討しながら、引き続き講習会を実施する。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	手話講習会からは手話通訳者、点字講習会からは点訳ボランティアとなる者を輩出していることから、周知方法を検討しつつ、継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 手話講習会受講者数	40	計画値 当初値	40	40	40	40	40	各講習会、各クラスによって実績は異なるものの、平均はいずれも計画値を下回っている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	18	-	-	-	-	
② 点字講習会受講者数	20	計画値 当初値	20	20	20	20	20	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	7	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,227,000	5,214,000	5,081,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	1,448,000	1,397,000	1,368,000	0	0	0
都 支 出 金	724,000	699,000	684,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,055,000	3,118,000	3,029,000	0	0	0
予 算 現 額	5,227,000	5,167,000	0	0	0	0
決 算 額	5,103,183	5,136,869	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	1,518,000	1,463,000	0	0	0	0
都 支 出 金	759,000	732,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,826,183	2,941,869	0	0	0	0
執 行 率	97.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.32	0.32				
職 員 人 件 費	2,440,045	2,496,100				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	63,995	71,998				
総 コ ス ト	7,607,223	7,704,967	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な情報保障の一つとして、手話通訳者・点訳奉仕員を養成するための講習会を実施してきた。手話通訳者については、年度末に実施する手話通訳者認定試験で継続して合格者を輩出できている。点訳奉仕員については、講習会修了前にボランティアサークルの紹介をしており、修了後のボランティア活動をスムーズに行えるよう取り組むことが出来た。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題としては、講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援していく必要がある。また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要である。今後の展開としては、意思疎通支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めていきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,226,000	4,177,514	4,136,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	988,000	959,355	945,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,214,000	5,136,869	5,081,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業				事務事業コード	10170100
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市障害者就労支援事業実施要綱					
市関連事業						
対象	府中市が援護を実施している障害者で、一般就労を希望する者					
実施の背景	身体・知的的就労支援の拠点として平成17年度に開始、平成18年度から東京都補助事業となった。平成20年度より精神障害者を含めた全障害を支援対象として事業を行っている。					
事業目標	障害者が安心して働き続けられるよう支援することで一般就労を促進し、障害者の経済的自立と社会参加を促進する。					
事業内容	就労支援センターを設置し、就職準備支援や職場実習支援など就労面の支援と、安心して職業生活を続けられるための支援や豊かな社会生活を築くための支援など生活面の支援、就労希望者の掘り起こしや障害者雇用に取り組む企業への支援など地域開拓促進に係る支援を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
事業登録者数 369人 利用件数 延べ 9,487件 新規就職者数 15人	新規登録者数は49人で、全体登録者数は341人となった。相談件数は減少しているが、新規就職者数は前年度より増加しており、職場訪問等の支援が実績に結びついていると考えられる。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事業登録者数 392人 利用件数 延9,639件 新規就職者数 10人	新規登録者数は59人で全体登録者数は392人であった。新規就職者数は減少しているが、相談件数は増加しているおり、需要が高いことが伺える。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
障害のある方の職業生活を支える支援のほか、就労医面における可能性、適性を見極め、福祉施設などから就労を希望する障害のある方の掘り起こしを行い、施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけ、意識改革などの専門的支援を担う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要が高い事業であるので継続して実施していく。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	就労支援センターの登録者数及び相談件数は設置当初と比較し、大幅に増えていることから現行の職員数では対応しきれない状況にあることから、支援の質を保つために職員数の増が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 就労支援センター延利用者数	9,487 人	計画値 当初値	10,050	10,650	11,300	12,000	12,000	登録者増に併せて延利用者数も増加傾向にあるが、支援を必要とする数に対して、現行の職員数では対応しきれない状況にあるため、当初計画値の達成が難しい。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
		実績	9,639	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	25,838,000	25,838,000	25,838,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	12,919,000	12,919,000	12,919,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	12,919,000	12,919,000	12,919,000	0	0	0
予 算 現 額	25,838,000	25,838,000	0	0	0	0
決 算 額	24,809,373	24,332,358	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	9,667,000	12,090,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	15,142,373	12,242,358	0	0	0	0
執 行 率	96.0%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.21	0.21				
職 員 人 件 費	1,626,697	1,664,067				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	42,663	47,998				
総 コ ス ト	26,478,733	26,044,423	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 就労支援を継続して実施する中で事業登録者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。障害者就労支援事業連絡会において、就労支援のあり方の検討及び企業と求職者のマッチングを図る取り組みを実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく必要がある。 また、平成29年度より実施した市役所での庁内実習については、引き続き受け入れをしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	25, 838, 000	24, 332, 358	25, 838, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25, 838, 000	24, 332, 358	25, 838, 000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業				事務事業コード	10170200
概要	作業所等における経営ネットワークの構築を図る。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内の作業所等及びこれらの施設の利用者					
実施の背景	障害者の充実した生活のため、社会参加の機会、特に福祉作業所への参加は重要であり、工賃向上はその参加を促す。工賃向上のため、個々の事業所ではなく共同での活動体制の構築が求められていた。					
事業目標	作業所等のネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。					
事業内容	1. 障害者福祉作業所等の事業内容の一般の方への周知及び利用者のやりがいや工賃向上を目的として、市内及び市外での自主製品等の共同販売会を実施する。 2. ネットワークとして活動することで、製品の販路や受注先の開拓を効率的に行う。 3. ネットワークとして活動することで、大口の製品受注や新製品の開発を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
昨年より（市内・他市合同）共同販売会回数が増加した。東京都水道局からの水道メーター分解作業も引続き受注した。 ちゅうN e t による市内プレゼンを実施した。（7月）	定期的実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。昨年からの、東京都水道局からの大口受注も引続きでき、やりがいや工賃アップにつなげることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
引き続き、共同販売会（市内）及び他市との合同販売会を実施する。引き続き、他市のネットワークと協力して、スケールメリットを生かした大口の受注に取組んでいく。 市内だけでなく、市内企業向けにも受注できないか検討していく。	各種販売会及び共同受注を継続し、工賃アップのため、官公庁だけでなく市内企業からの需要を伸ばせるよう、支援していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市内作業所による共同販売会を実施した。 他市作業所との合同販売会を実施した。 東京都からの水道メーター分解作業を引き続き受注した。 市役所からの受注拡大に向けて、ちゅうN e t による市内プレゼンを実施した。	共同販売会の実施件数は昨年度より増加し、東京都からの案件の継続受注によりやりがいや工賃アップにつなげることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
引き続き各種販売会を実施していく。 都の動向を注視しながら他市ネットワークとの大口受注に取り組んでいく。	官公庁だけでなく、市内外の企業からの需要を伸ばせるよう支援していく。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 ネットワークの認知度向上につとめるとともに、障害者の仕事へのやりがいや工賃アップにつなげるよう支援を継続する。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 作業所等経営ネットワーク 支援事業を活用した受注額	2,820,000	計画 当初値	2,970,000	3,120,000	3,270,000	3,420,000	3,420,000	作業所等経営ネットワークにおける共同受注額は、平成29年度より水道メーター分解作業を東京都から受注してから大幅に実績が上がっている。平均工賃についても、引き続き工賃アップに向けた取組を進めていく。
		補正值	-	14,800,000	14,850,000	14,900,000	令和 3年度	
	円	実績	14,745,119	-	-	-	-	
② 市内作業所等の利用者の平均工賃月額	10,179	計画 当初値	11,224	11,728	12,228	12,728	12,728	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	円	実績	11,036	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,944,000	1,847,000	1,787,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	972,000	923,000	893,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	972,000	924,000	894,000	0	0	0
予 算 現 額	1,944,000	1,847,000	0	0	0	0
決 算 額	1,944,000	1,847,000	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	972,000	923,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	972,000	924,000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.16	0.16				
職 員 人 件 費	1,220,023	1,248,050				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	31,997	35,999				
総 コ ス ト	3,196,020	3,131,049	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成21年度より東京都補助金を利用し事業を開始した。 平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取組を開始し、23年度には、共同開発として、新規事業を2事業起ち上げ、ネットワーク全体での工賃向上、事業の普及に注力した。 平成24年度からは、他市との共同販売会を実施するようになった。 共同販売、共同受注可能な機会をとらえながら、事業の拡大に努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成23年度で終了予定であった東京都補助金はその後も継続となったが、金額は縮小されている。そのため、自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、商品の売上増加や新規事業の普及発展を目指した方策の検討を継続していく。 平成22年度に作成したホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、障害のある方や福祉作業所の認知向上に注力する。平成25年4月施行の障害者優先調達推進法も、受注の機会拡大と捉え、事業を継続していく。また、他市のネットワークと協力し、スケールメリットを生かした受注の拡大を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	1,847,000	1,847,000	1,787,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,847,000	1,847,000	1,787,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		障害者作業委託事業		事務事業コード	10170300
概要		障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する			
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象		障害者福祉施設			
実施の背景		施設に通所する障害者に支給される工賃は、未だ障害者の自立を十分に促す水準には至っていないため、市が作業を委託することで、通所者の工賃水準の向上につながる			
事業目標		施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上を目指す			
事業内容		・公園等清掃作業委託・・・障害者通所施設に、市内にある公園等の清掃作業を委託する。委託施設数21施設。公園等の規模により、単価が決まっている。 ・テープ広報搬送作業委託・・・障害者通所施設に、テープ広報の搬送作業を委託する			

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先1箇所 ▼公園清掃作業委託：委託先21施設・40公園を委託	▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：継続して実施する。 ▼公園清掃作業委託：継続して実施する。	▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施する。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施する。
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)
▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先1箇所 ▼公園清掃作業委託：委託先21施設・40公園を委託	▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施できた。



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：継続して実施する。 ▼公園清掃作業委託：継続して実施する。	▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施する。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先は広報課が声を吹き込み作業を長年依頼している施設であり、搬送業務を切り離して委託することは効率的ではないため、継続して同施設に委託していく。 ▼公園清掃作業委託：見直しをして4年が経ち、障害者にとって環境の変化に慣れるまで時間がかかることから、今後数年間は大幅な見直しはしない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	27,235,000	27,233,000	25,853,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	27,235,000	27,233,000	25,853,000	0	0	0
予 算 現 額	27,235,000	27,233,000	0	0	0	0
決 算 額	27,199,690	27,225,720	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	27,199,690	27,225,720	0	0	0	0
執 行 率	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.16	0.16				
職 員 人 件 費	1,220,023	1,248,050				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	31,997	35,999				
総 コ ス ト	28,451,710	28,509,769	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼公園清掃作業委託：平成24年度事務事業点検対象事業により、平成25年度にレベルアップし、公園清掃の委託作業日数を増加した。 寿中央公園・・・11日（2施設分） 平和の森公園・・・26日（2施設分） 平成28年度に大幅な見直しを実施し、21施設・40公園を委託した。 ▼声の市広報 テープ・CDに吹き込んだ声の市広報を搬送する業務を委託し、安定した工賃収入につながった。また、視覚障害者への情報提供の手段となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼公園清掃作業：市民、自治会等とのアドプト制度が導入されることから、シルバー人材センターを含め委託単価について今後調整していく必要がある。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：現行のまま継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	27,233,000	27,225,720	25,853,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,233,000	27,225,720	25,853,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名			障害者手当等支給事業			事務事業コード		10180100	
概要		障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。							
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	18	障害者の地域生活支援			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和43年度 ～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		府中市心身障害者（児）福祉手当条例・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱等							
市関連事業									
対象		市内に住所を有する手帳の交付等を受けている障害者の方または介護する家族。							
実施の背景		手当等を支給することにより、障害を有する者の経済的、精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する必要があるため。							
事業目標		障害および家族の経済的、精神的負担の軽減および福祉の向上。							
事業内容		心身障害者（児）福祉手当・指定疾病者福祉手当および在宅重度障害者福祉手当は障害者又は保護者の申請に基づき認定し、2月・5月・8月・11月の年4回にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。 重度脳性麻ひ者介護事業は1月につき12回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払う。 原爆被爆者援護金支給事業は年に一度、援護金を指定口座に振り込む。 障害手当判定医活動事業は在宅重度障害者福祉手当の診断書の内容について、判定医に専門的、医学的判断について必要な助言指導を受け、該当、非該当の判定を行う。							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費 82件 障害者手当判定医活動費 判定件数 6件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 54,275件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,538件 指定疾病者福祉手当費 延べ 13,300件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,724件	（原爆被爆者援護金支給事業費について） 原爆被爆者援護金支給者数は対象者の高齢化に伴い減少傾向にある。 （心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。	



☐ 新規・レベルアップ
☒ 継続
☐ 見直し
☐ 廃止
H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
原爆被爆者援護金支給事業費 90件 障害者手当判定医活動費 判定件数 20件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 54,418件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,959件 指定疾病者福祉手当費 延べ 14,688件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,880件		（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費 79件 障害者手当判定医活動費 判定件数 6件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 54,612件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,546件 指定疾病者福祉手当費 延べ 11,855件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,724件		（原爆被爆者援護金支給事業費について） 原爆被爆者援護金支給者数は対象者の高齢化に伴い減少傾向にある。 （心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。	



☐ 新規・レベルアップ
☒ 継続
☐ 見直し
☐ 廃止
H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
原爆被爆者援護金支給事業費 80件 障害者手当判定医活動費 判定件数 20件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 55,024件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,675件 指定疾病者福祉手当費 延べ 12,556件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,736件	（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	原爆被爆者援護金支給事業については、引き続き実施し、福祉の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	手当事業については、現状のまま継続して事業を実施し、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づいた事業のため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	881,452,000	904,813,000	892,796,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	107,546,000	120,776,000	116,876,000	0	0	0
都 支 出 金	428,433,000	433,487,000	436,976,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	345,473,000	350,550,000	338,944,000	0	0	0
予 算 現 額	888,303,000	889,096,000	0	0	0	0
決 算 額	884,408,140	880,440,350	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	113,409,525	114,400,057	0	0	0	0
都 支 出 金	432,571,500	435,036,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	338,427,115	331,004,293	0	0	0	0
執 行 率	99.6%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.91	4.08				
職 員 人 件 費	22,367,082	32,033,289				
嘱 託 員 数	1.05	1				
嘱 託 員 人 件 費	3,276,420	3,125,886				
(間接経費)						
間 接 経 費	798,163	1,150,638				
総 コ ス ト	910,849,805	916,750,163	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
(心身障害者(児)福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、各種手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減および、福祉の増進に寄与している。 (障害手当判定医活動事業について) 特別障害者手当等の認定における適正な実施が図られている。 (原爆被爆者援護金支給事業について) 原子爆弾被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
(障害手当判定医活動事業について) 特別障害者手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医1名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。 (原爆被爆者援護金支給事業について) 市内在住で、まだこの事業を知らない原爆被爆者への周知をする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	900,000	790,000	800,000
2	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
3	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	643,015,000	643,859,000	648,968,000
4	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	161,035,000	152,533,410	155,835,000
5	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	80,784,000	65,202,500	69,058,000
6	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	18,893,000	17,869,440	17,949,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							904,813,000	880,440,350	892,796,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		障害認定審査事業				事 務 事 業 コ ー ド	10180200
概 要		障害支援区分認定における一連の事務					
総 合 計 画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施 策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根 拠 法 令 等		障害者総合支援法					
市 関 連 事 業							
対 象		身体、知的、又は精神に障害がある若しくは難病患者等であり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者					
実 施 の 背 景		平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い実施となった。					
事 業 目 標		障害支援区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする。					
事 業 内 容		障害支援区分の認定に必要な医師意見書の作成依頼と管理、障害認定調査の委託と管理。 障害認定審査会の開催、審査会委員の招集、審査会委員報酬支払等。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 ○医師意見書依頼件数 479件 ○障害認定調査件数 550件 ○障害認定審査会の開催数 44回	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
○障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 ○医師意見書依頼件数 657件 ○障害認定調査件数 700件 ○障害認定審査会の開催数 50回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 ○医師意見書依頼件数 552件 ○障害認定調査件数 681件 ○障害認定審査会の開催数 48回	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
○障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 ○医師意見書依頼件数 605件 ○障害認定調査件数 648件 ○障害認定審査会の開催数 48回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		障害者総合支援法に基づく事業のため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づいた事業のため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	11,669,000	12,361,000	11,812,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	11,669,000	12,361,000	11,812,000	0	0	0
予 算 現 額	11,615,000	12,124,000	0	0	0	0
決 算 額	9,859,615	10,937,841	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	9,859,615	10,937,841	0	0	0	0
執 行 率	84.9%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.13	1.13				
職 員 人 件 費	8,702,828	8,902,758				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	228,250	256,793				
総 コ ス ト	18,790,693	20,097,392	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成18年度施行の障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。「障害程度区分」が知的・精神障害の方が低く判定される傾向があったことから、平成26年度には、障害者総合支援法が施行され、「障害程度区分」から、知的障害者及び精神障害者の特性に応じて適切に判定できる「障害支援区分」へと制度が見直された。審査会委員及び認定調査員に対して新制度の周知徹底を図ったことで、知的障害者及び精神障害者に対しても適切な区分判定を行うことができていく。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
障害認定審査会が適切に機能するよう継続して制度の周知徹底を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	12,361,000	10,937,841	11,812,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,361,000	10,937,841	11,812,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				自立支援給付等事業		事務事業コード		10180300	
概要		介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う							
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	18	障害者の地域生活支援			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成18年度 ～		見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法							
市関連事業									
対象		身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者及び難病患者等							
実施の背景		サービスを必要としている障害者等がいる							
事業目標		必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を総合的にを行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。							
事業内容		障害のある方に対して、次のような各種給付を実施する事業。 ○訪問系・居住系・日中活動系サービス等の利用に係る費用（介護給付費・訓練等給付費・障害児通所給付費等）の給付 ○施設や精神病院からの地域への移行や定着を支援するサービスに係る費用（地域相談支援給付費）の給付 ○サービス等利用計画の作成やモニタリング等に係る費用（計画相談支援・障害児相談支援給付費）の給付 ○各種サービスに係る利用者負担額の償還（高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費）の給付 ○更生医療及び育成医療に係る費用（自立支援医療費）の支給 ○補装具費の購入・修理等に係る費用（補装具費）の給付							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給 27,196人 ○障害児通所給付費の支給 11,302人 ○計画相談支援給付費の支給 2,958人 ○障害児相談支援給付費の支給 406人 ○自立支援医療費の支給 1,701人 ○補装具費の支給 621人 ※人数は延人数	自立支援介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費を始め利用は増加傾向となっているが、必要な給付を実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数	27,432人 12,552人 3,744人 551人 1,707人 735人	平成30年4月に障害者総合支援法の改正があり、新サービスの実施や制度改正等が行われたほか、報酬改定も行われたため、今後も介護給付費・訓練等給付費については増が見込まれる。障害児通所給付費は事業所の増加が続いており、それに伴う利用者増となっている。そのほかの事業も増加傾向にあるため、継続して実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数	28,200人 13,200人 3,382人 469人 1,704人 622人	平成30年4月に障害者総合支援法の制度改正及び報酬改定が実施されたこともあり、自立支援給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費の利用が増加傾向となっているが、必要な給付を実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○介護給付費・訓練等給付費の支給 29,243人 ○障害児通所給付費の支給 15,312人 ○計画相談支援給付費の支給 3,760人 ○障害児相談支援給付費の支給 538人 ○自立支援医療費の支給 1,801人 ○補装具費の支給 715人 ※人数は延人数	平成31年10月に報酬改定や幼児教育無償化が行われるため、今後も介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費については増加が見込まれる。その他の事業も増加傾向にあるため、継続して実施する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者総合支援法及び児童福祉法の則った事業のため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	2	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,552,845,000	6,088,726,000	6,321,130,000	0	0	0
国庫支出金	2,488,456,000	2,752,905,000	2,864,608,000	0	0	0
都 支 出 金	1,496,995,000	1,623,827,000	1,679,358,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,567,394,000	1,711,994,000	1,777,164,000	0	0	0
予 算 現 額	5,798,745,000	6,165,401,000	0	0	0	0
決 算 額	5,724,173,017	6,077,728,111	0	0	0	0
国庫支出金	2,574,724,335	2,718,555,249	0	0	0	0
都 支 出 金	1,534,563,651	1,623,387,034	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,614,885,031	1,735,785,828	0	0	0	0
執 行 率	98.7%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	8.02	7.80				
職 員 人 件 費	61,570,476	61,320,868				
嘱 託 員 数	0.1	0.1				
嘱 託 員 人 件 費	312,040	312,589				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,634,962	1,791,422				
総 コ ス ト	5,787,690,495	6,141,152,989	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内の障害者手帳所持者数及び難病患者数も年々増加しており、また、平成30年度の制度改革により新サービスの実施等があったため、自立支援給付の必要性は高まっているが、そのニーズに応えられるようなサービスを実施することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成30年度の制度改革により新サービスの実施等、障害福祉サービスの利用者については増加傾向にあるため、適切に給付できるよう対応していく。計画相談・障害児相談支援を提供する事業所はまだまだ不足しているため、今後も相談支援事業者の増加が必要である。また、平成31年10月には、報酬改定や幼児教育無償化が実施されることもあり、介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費について、増加が見込まれている。今後も国の動向に留意し、制度改革に適切に対応していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	77,424,000	67,303,635	74,526,000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	488,000	545	488,000
3	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	3,345,184,000	3,459,690,887	3,486,365,000
4	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	1,305,038,000	1,321,200,197	1,394,341,000
5	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	273,382,000	288,074,703	304,054,000
6	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	1,968,000	1,264,497	840,000
7	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	59,614,000	51,708,971	57,972,000
8	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	14,280,000	8,830,436	15,881,000
9	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	39,933,000	35,809,062	35,067,000
10	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	961,649,000	835,546,940	941,472,000
11	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	8,797,000	7,846,656	9,274,000
12	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	969,000	451,582	850,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,088,726,000	6,077,728,111	6,321,130,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業				事務事業コード	10180400
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法					
市関連事業						
対象	障害者、および関係者					
実施の背景	日常生活の便宜を図る等、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような支援が必要であるため。					
事業目標	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援の促進を図り、福祉の増進に努める。					
事業内容	地域活動支援センター事業（I型）を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センターふらっとに委託。また、障害者等に外出のための支援を行う、家庭での介護が一時的に困難となった場合に日中活動の場を提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供、意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を派遣する 等					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数 560件 ▼移動支援事業利用時間数 40,853時間 ▼日常生活用具・成人/児童 127件/20件 ▼ストマ等・成人/児童 4,088件/533件 ▼ストマ等特例給付費・成人/児童 1,076件/220件 ▼おむつ 3,013件 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,715件（プラザ） 5,206件（ふらっと） 1,603件	地域生活支援事業については安定した需要がある。いずれの事業も、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介護負担の軽減を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼延べ派遣通訳件数 550件 ▼移動支援事業利用時間数 40,900時間 ▼日常生活用具・成人/児童 168件/31件 ▼ストマ等・成人/児童 3,763件/515件▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,915件/456件▼おむつ 3,032件 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,050件（プラザ） 6,000件（ふらっと） 1,050件		需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数 634件 ▼移動支援事業利用時間数 42,537.5時間 ▼日常生活用具・成人/児童 144件/33件 ▼ストマ等・成人/児童 4,188件/522件▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,260件/407件▼おむつ 3,174件 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,875件（プラザ） 4,951件（ふらっと） 1,434件		地域生活支援事業については安定した需要があり、いずれの事業も、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立の支援や介護負担の軽減を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼延べ派遣通訳件数 620件 ▼移動支援事業利用時間数 44,281時間 ▼日常生活用具・成人/児童 169件/26件 ▼ストマ等・成人/児童 3,935件/550件 ▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,304件/372件 ▼おむつ 3,038件 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,900件（プラザ） 5,000件（ふらっと） 1,500件	需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いずれも安定した需要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 意思疎通支援事業利用者数	580	計画値 当初値	690	735	780	780	780	府中市障害福祉計画（第5期）障害児福祉計画（第1期）の計画値に合わせたものである。（実績に基づき推計）
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	741	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者総合支援法に実施主体が市町村と定められている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	258,018,000	252,338,000	257,127,000	0	0	0
国庫支出金	60,159,000	59,738,000	63,476,000	0	0	0
都 支 出 金	33,516,000	33,521,000	35,478,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	21,000	21,000	21,000	0	0	0
一 般 財 源	164,322,000	159,058,000	158,152,000	0	0	0
予 算 現 額	259,828,000	256,163,000	0	0	0	0
決 算 額	250,202,347	254,635,538	0	0	0	0
国庫支出金	59,821,000	62,784,000	0	0	0	0
都 支 出 金	33,226,000	34,938,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	47,400	25,800	0	0	0	0
一 般 財 源	157,107,947	156,887,738	0	0	0	0
執 行 率	96.3%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.20	3.09				
職 員 人 件 費	24,563,122	24,295,378				
嘱 託 員 数	0.3	0.2				
嘱 託 員 人 件 費	936,120	625,177				
(間接経費)						
間 接 経 費	704,659	746,115				
総 コ ス ト	276,406,248	280,302,208	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
移動支援事業については、安定してサービスを提供できることが利用者数の増加につながっている。地域活動支援センターの利用実績についても増加している。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後は、見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。ただし、移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。その他の事業もより多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）日常生活用具貸与・給付事業費	25,014,000	25,646,777	25,222,000
2	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	10,400,000	10,611,000	11,760,000
3	01	15	05	12	0432000	意思疎通支援事業費	6,844,000	7,017,296	6,736,000
4	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	61,554,000	61,534,801	62,054,000
5	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	100,652,000	103,365,730	104,503,000
6	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	36,123,000	36,122,350	36,123,000
7	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	6,424,000	5,010,714	5,388,000
8	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	276,000	276,000	276,000
9	01	15	05	12	0437060	在宅障害者（児）緊急一時保護事業費	5,051,000	5,050,870	5,065,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							252,338,000	254,635,538	257,127,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		日常生活支援等事業			事務事業コード		10180500	
概要		障害者の日常生活及び経済支援						
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		心身障害者住宅費助成要綱、府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱、等						
市関連事業		ねたきり高齢者支援事業等の高齢者支援課主管事業						
対象		市内の障害者で、各事業で定める要件を満たす者						
実施の背景		日常生活における不安や困難を抱える障害者に対し、支援を行う必要がある。						
事業目標		障害者の社会参加の機会を確保すると共に、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。						
事業内容		障害者の経済的負担を軽減するため、生活に必要な支援を行う。 （心身障害者住宅費助成事業・福祉電話料助成事業・住宅設備改善費給付事業・中等度難聴児補聴器購入費助成事業） 障害者が日常生活の中で必要とするサービスを提供する。 （寝具乾燥事業・理髪事業・休養事業・はりきゅうマッサージ事業・緊急通報 システム事業・重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業）						

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：訪問看護師派遣件数 19 件と 医師指示書取得費用の交付 7 件 住宅費助成：141 人／休養事業：利用者数 536 人／福祉電話：利用者 数 34 人 補聴購入費助成：6 人／緊通：利用者数 11 人 寝具乾燥事業：利用者数 45 人／理髪事業：利用者数 25 人 はりきゅうマッサージ事業：884 人	重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：対象の拡大が必要 住宅費助成：平成 28 年度より対象者の所得要件を見直し、自己負担助成 額を変更した／休養事業：現行通り／福祉電話：現行通り／緊通：現行通 り／寝具乾燥事業：現行通り／理髪事業：現行通り／はりきゅうマッサ ージ事業：現行通り	

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：現行通り 住宅費助成：所得要件を引続き見直し／休養事業：現行通り／福祉電話：携帯電話等の所持率や福祉電話の必要性の見直し 補聴購入費助成：現行通り／緊通：現行通り／寝具乾燥事業：現行通り／理髪事業：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：現行通り		重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：医療的ケア児に対象を拡大した住宅費助成／所得要件見直し後の動向を引続き確認／休養事業：現行通り／福祉電話：携帯電話等の所持率や福祉電話の必要性の見直し／緊通：現行通り／寝具乾燥事業：現行通り／理髪事業：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：現行通り	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：訪問看護師派遣件数98件と医師指示書取得費用の交付5件 住宅費助成：145人／休養事業：利用者数649人／福祉電話：利用者数33人 中等度難聴児補聴器助成：5人／緊通：利用者数8人 寝具乾燥事業：利用者数40人／理髪事業：利用者数21人 はりきゅうマッサージ事業：920人		重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：医療的ケア児に対象を拡大した住宅費助成：対象者の所得要件を見直し、自己負担助成額を変更した休養事業：現行通り／福祉電話：現行通り／中等度難聴児補聴器：現行通り／緊通：現行通り／寝具乾燥事業：現行通り／理髪事業：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：現行通り	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：現行通り 住宅費助成：7月以降所得制限の軽減措置期間終了とする／休養事業：現行通り／福祉電話：現状通り 中等度難聴児補聴器：現行通り／緊通：現行通り／寝具乾燥事業：寝具乾燥年9回から年10回、丸洗いの年3回から水洗いの年2回に変更／理髪事業：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：現行通り	重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業：現行通り 住宅費助成：現行通り／休養事業：現行通り／福祉電話：現状通り／中等度難聴児補聴器：現行通り／緊通：現行通り／寝具乾燥事業：寝具乾燥年9回から年10回、丸洗いの年3回から水洗いの年2回に変更／理髪事業：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：現行通り

A 重点化・拡大して継続		B	重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業と中等度難聴児補聴器助成は、都の補助要領に基づき、市要綱を定めているので、今後も都における制度改正等の動向を注視していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 心身障害者住宅費助成対象者数	141	計画値 当初値	125	108	115	120	120	毎年助成対象者が増加している傾向にある。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	145	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者の生活に必要な支援を行うため、市独自の基準で事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	64,980,000	63,165,000	54,944,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,571,000	4,762,000	2,378,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	116,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	61,293,000	58,403,000	52,566,000	0	0	0
予 算 現 額	60,457,000	58,182,000	0	0	0	0
決 算 額	50,840,234	50,191,545	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	894,000	1,748,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	49,946,234	48,443,545	0	0	0	0
執 行 率	84.1%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.75	1.64				
職 員 人 件 費	13,420,249	12,896,519				
嘱 託 員 数	0.8	0.2				
嘱 託 員 人 件 費	2,496,320	625,177				
(間接経費)						
間 接 経 費	513,147	417,323				
総 コ ス ト	67,269,950	64,130,564	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

住宅費や電話料など、日常生活に必要な費用に対して助成を行うことで、障害者の経済的負担の軽減を図った。
また、寝具乾燥や訪問理髪などのサービスを提供することにより、障害者の自立した暮らしに寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市の財政状況や利用実績などの変化に合わせて事業を実施していくが、今後は、まだ見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	805,000	673,326	981,000
2	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	1,854,000	1,758,100	1,928,000
3	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	38,490,000	34,726,112	36,420,000
4	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	802,000	736,600	754,000
5	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	10,345,000	7,833,098	8,791,000
6	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,061,000	835,399	1,031,000
7	01	15	05	12	0409500	中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	1,789,000	823,410	1,478,000
8	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	576,000	229,500	552,000
9	01	15	05	12	0437070	重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業費	7,443,000	2,576,000	3,009,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,165,000	50,191,545	54,944,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種手帳交付等事業				事務事業コード	10180600
概要	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱					
市関連事業						
対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの					
実施の背景	各障害サービスを受けるために必要となる手帳の取得にあたり、経済的理由を原因として申請ができないことを防ぐために実施した。					
事業目標	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること					
事業内容	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。 申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月25日に銀行振り込みにより支給する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した。	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要な医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した。 助成金額 4,692,648円 助成件数 1,213件	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要な医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。	
助成金額 4,665,600円 助成件数 1,116件		

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	申請される文書料の金額は幅があるが、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、平成31年度についても事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地在ない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,080,000	4,887,000	4,666,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,080,000	4,887,000	4,666,000	0	0	0
予 算 現 額	4,680,000	4,801,000	0	0	0	0
決 算 額	4,659,752	4,692,648	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,659,752	4,692,648	0	0	0	0
執 行 率	99.6%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.21	0.21				
職 員 人 件 費	1,626,697	1,664,067				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	42,663	47,998				
総 コ ス ト	6,329,112	6,404,713	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとするものに対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。
利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

申請される文書料の金額は幅があるが、申請件数は年々増加しており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、今後も事業計画を継続する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	4,887,000	4,692,648	4,666,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,887,000	4,692,648	4,666,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				障害者災害時対策事業		事務事業コード		10180700		
概要		重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。								
総合計画	基本施策	4 障害者サービスの充実			主管部課名		福祉保健部 障害者福祉課			
	施策	18 障害者の地域生活支援			事業類型		任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成21年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		災害対策基本法、重度障害者家具転倒防止器具の支給に関する要綱								
市関連事業		高齢者災害時対策事業								
対象		障害者及び要援護者 一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１・２度、精神障害者福祉手帳１級をお持ちの方を世帯構成員に有する非課税世帯。								
実施の背景		障害者に対する災害対策や避難支援を図る施策が求められていた。								
事業目標		災害から生命及び財産を守る								
事業内容		シルバー人材センターに委託して、家具転倒防止器具の配送・取付を行う。 避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。 災害時や緊急時等に手助けがほしいときに伝える手段としてヘルプカードを作成し、希望者に配布する。								

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
転倒防止器具取付等事業：利用者：0件 ヘルプカード普及促進事業：配布数：333枚 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録希望者 9,122人 ・救急医療情報キット 13,005人 ※障害者、高齢者含む。	・家具転倒防止器具取付事業：対象となる世帯にはほぼ設置が完了していると思われ、近年利用者がほとんどないが、災害時の安全確保に有効なため、転入者等継続の必要性を検討する。 ・ヘルプカード普及促進事業：対象者へ配布するとともに市主催のイベントでクリアファイル等を配布して周知に努めた。 ・障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を適切に行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
・家具転倒防止器具取付事業：対象となりうる来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ・ヘルプカード普及促進事業：引続き対象者に催事等で配布する。 ・障害者災害時要援護者把握事業：引き続き救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。		・家具転倒防止器具取付事業：対象となりうる来庁者には窓口にて引続き積極的に案内する。 ・ヘルプカード普及促進事業：引続き対象者に催事等で配布し、更なる一般周知に努める。 ・障害者災害時要援護者把握事業：名簿の更新をとおり、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
ヘルプカード普及促進事業：配布数575人 家具転倒防止器具取付等事業：取付世帯1世帯 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録者数 9,151人 ・救急医療情報キット 13,281人 ※障害者・高齢者含む。		・ヘルプカード普及促進事業：配布場所を文化センター、体育館（総合・地域）に拡大するとともに、市主催のイベントで周知用グッズを配布したり、周知ポスターの掲示を商店等へ依頼し、周知に努めた。 ・家具転倒防止器具取付等事業：対象となる世帯にはほぼ設置が完了していると思われるが、近年利用者がほとんどないが、災害時の安全確保に有効なため、転入者等継続の必要性を検討する。 ・障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者について救急医療情報キットを配付、名簿の更新を行うことが出来た。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・ヘルプカード普及促進事業：引き続き対象者にイベント等で配布・周知に努める。 ・家具転倒防止器具取付等事業：対象となりうる来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ・障害者災害時要援護者把握事業：引き続き救急医療情報キットを配付し、名簿の更新を行う。	・ヘルプカード普及促進事業：引き続き対象者に催事等で配布し、更なる一般周知に努める。 ・家具転倒防止器具取付等事業：対象となりうる来庁者には窓口にて引続き積極的に案内する。 ・障害者災害時要援護者把握事業：名簿の更新を通し、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者災害時要援護者把握事業は、東日本大震災の際には、地域の活動に非常に有効であった。今後も地域防災計画の見直しを踏まえて、名簿の更新、新規対象者への意向確認等、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 災害時要援護者登録人数	9,122	計画値 当初値	9,277	9,432	9,587	9,742	9,742	計画値は身体障害者手帳、愛の手帳及び精神保健福祉手帳の取得者のうち、一定の障害等級及び世帯構成に該当する障害者の人数及び75歳以上の高齢者のみの世帯の人数である。障害者の増加率等を参考に計画値を推計したが、当初の推計より、受障害者や転入者が若干多かったこと等が、計画値を上回った要因である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	9,151	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	207,000	231,000	187,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	97,000	96,000	88,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	110,000	135,000	99,000	0	0	0
予 算 現 額	207,000	231,000	0	0	0	0
決 算 額	139,788	205,874	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	65,000	71,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	74,788	134,874	0	0	0	0
執 行 率	67.5%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.74	0.66				
職 員 人 件 費	5,693,439	5,158,608				
嘱 託 員 数	0.15	0				
嘱 託 員 人 件 費	468,060	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	179,542	148,795				
総 コ ス ト	6,480,829	5,513,277	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行うことで、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進した。希望者に対して、ヘルプカードを配布した。配布場所を文化センター、体育館（総合・地域）へ拡大したことで、配布実績が増加している。また、商店等に一般周知用ポスターの掲示を依頼したり、市主催の催物等で周知用グッズを配付することで、対象者以外への周知も図った。 転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新たに災害時要援護者名簿登録対象となった方に対して定期的に登録意向調査を行い、名簿の更新を行う。/救急医療情報キットの中の医療情報提供書等の更新を行い、最新の情報を支援者に提供できる状態を整える。/避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられているため、関係機関と協議をしていく。/関係機関や特別支援学校へ制度を周知し、理解を求めることで、災害時の支援に繋げる。/ヘルプカードについては、対象者にはある程度浸透しているものの、依然対象者以外には認知度が低いと考えられるため、一般周知に努めていく。一般周知用のツールを作成し、市主催の催物等で市民の方に配布する。/転倒防止防止器具事業の対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内し、不測の事態に備えるよう促す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	22,000	6,533	21,000
2	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	11,000	2,889	10,000
3	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	198,000	196,452	156,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							231,000	205,874	187,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		障害者計画推進協議会運営事業				事務事業コード	10180800
概要		府中市障害者計画推進協議会を運営する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市障害者計画推進協議会規則					
市関連事業							
対象		全市民					
実施の背景		障害者計画及び障害福祉計画の策定が、法令によって規定されている。					
事業目標		障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。					
事業内容		学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
委員 18人 開催回数 6回 障害者計画・障害福祉計画(第4期)の評価・点検を行うとともに、障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)を策定した	障害者計画・障害福祉計画(第4期)の評価・点検を行うとともに、障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)を策定できた	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
障害者計画・障害福祉計画(第4期)の評価・点検を行う	府中市障害者計画推進協議会を引続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行う	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
委員 18人 開催回数 3回 障害者計画・障害福祉計画(第4期)の評価・点検を行った	障害者計画・障害福祉計画(第4期)の評価・点検を行った	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
障害者計画・障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の評価・点検を行うとともに、障害者計画・障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)の策定のためのアンケート調査等を行う	府中市障害者計画推進協議会を引続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行う	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中市障害者計画推進協議会を引続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行う
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,101,000	472,000	821,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,101,000	472,000	821,000	0	0	0
予 算 現 額	1,121,000	472,000	0	0	0	0
決 算 額	892,153	414,933	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	892,153	414,933	0	0	0	0
執 行 率	79.6%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.74	0.51				
職 員 人 件 費	5,693,439	3,993,761				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	149,322	115,197				
総 コ ス ト	6,734,914	4,523,891	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
障害者計画・障害福祉計画を策定し、実施状況についての評価・点検を行うことで、計画の適正な推進を図っている。 平成26年度に策定した障害者計画・障害福祉計画（第4期）について、平成27年度・28年度・29年度は、評価・点検をし、進捗管理を行った。また、障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成28年度からは各計画をPDCAサイクルにのせて進捗管理している。施策が計画のとおり進行しているか検証を行う他、障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）の内容も評価・点検を行う。 次期障害者計画、障害福祉計画（第6期）・障害児福祉計画（第2期）を策定するため、アンケート調査を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	472,000	414,933	821,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							472,000	414,933	821,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体財政支援事業				事務事業コード	10180900
概要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱、府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱等					
市関連事業						
対象	障害者福祉関連施設及び団体					
実施の背景	財政基盤がぜい弱な障害者団体及び国等からの報酬では安定的な運営を維持できない障害者福祉施設等の実状に考慮し、財政的支援を行う必要があるため					
事業目標	施設及び団体の安定的な運営の支援					
事業内容	▼障害者福祉団体事業費補助：事業における補助対象経費の1／2を基準として補助する ▼みずき障害福祉サービス運営事業費補助：3市（調布市・三鷹市・府中市）で、当該施設が実施する生活介護事業費を補助することにより、府中市枠を確保する ▼心身障害者（児）短期入所事業費：短期入所事業の一部を補助する。 ▼日中活動系サービス推進費補助：法内事業を実施する障害者（児）通所施設に対して運営費を補助する。 ▼知的障害者援護施設運営費：府中市民の利用配分割合に応じて運営費を負担する。 ▼はあと・ふる・えりあ補助金：複数市で建設費の一部を補助しており、本市の利用枠を確保するために補助している。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼福祉団体施設への補助金：11団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：25障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：8障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼債務負担行為：1施設へ交付 ▼グループホーム消防用設備整備費補助金 3施設へ交付	予定通り交付	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼日中活動系サービス補助金の障害者施設への家賃補助及び施設維持管理費補助（市単独補助）については、新規施設は対象外。 ▼日中活動系サービス補助金の障害児施設への市単独補助について新規施設は対象外。	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら補助体系のあり方を検討する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼福祉団体施設への補助金：10団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：25障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：7障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼債務負担行為：1施設へ交付	予定通り交付	


☐ 新規・レベルアップ

☐ 継続

☒ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼日中活動系サービス補助金の障害者施設への家賃補助及び施設維持管理費補助（市単独補助）については、新規施設は対象外。 ▼日中活動系サービス補助金の障害児施設への市単独補助について新規施設は対象外。	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら補助体系のあり方を検討する。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	3	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら補助体系のあり方を検討する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	406,660,000	400,451,000	401,975,000	0	0	0
国庫支出金	537,000	330,000	278,000	0	0	0
都 支 出 金	195,893,000	196,769,000	204,335,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	210,230,000	203,352,000	197,362,000	0	0	0
予 算 現 額	406,660,000	400,451,000	0	0	0	0
決 算 額	380,232,000	376,689,000	0	0	0	0
国庫支出金	367,000	346,000	0	0	0	0
都 支 出 金	180,757,000	183,673,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	199,108,000	192,670,000	0	0	0	0
執 行 率	93.5%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.95	0.64				
職 員 人 件 費	7,320,136	4,992,201				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	191,985	143,996				
総 コ ス ト	387,744,121	381,825,197	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼日中活動系サービス推進費事業補助金：新体系移行後の事業所については補助基準を一本化し、適正化を図った。また、放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所には市独自補助金である家賃補助を設け支援を行った。事業所数も増加し、障害者の通所先の選択の幅が広がった。 ▼障害者グループホーム消防用設備整備費補助金：消防法施行令の改正に伴い、消防設備設置義務が強化されたため、消防法に定める基準の消防用設備設置費用の補助を行い、消防用設備設置の促進を図った。消防法施行令の経過措置期間である平成29年度末までに整備が必要なため、平成29年度で事業終了。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼今後の法改正による混乱が生じないように安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。また、事業所数は増加傾向にあり、限りある補助金を有効に使う体系を検討していく。

6 構成事業一覧

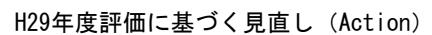
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0439000	負担金 知的障害者援護施設運営費	55,856,000	55,848,000	52,820,000
2	01	15	05	12	0475050	補助金 障害者福祉団体事業費	1,074,000	984,000	921,000
3	01	15	05	12	0480000	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	20,603,000	20,603,000
4	01	15	05	12	0481000	補助金 心身障害者（児）短期入所事業費	8,158,000	8,158,000	7,749,000
5	01	15	05	12	0485400	補助金 日中活動系サービス推進費	313,760,000	290,096,000	318,882,000
6	01	15	05	12	0489000	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							400,451,000	376,689,000	401,975,000

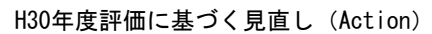
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		障害者医療助成等事業		事務事業コード	10181000	
概要		医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市心身障害者（児）医療費助成条例				
市関連事業						
対象		身体障害者手帳１・２級（内部障害の場合は３級まで）または愛の手帳１・２度で各種健康保険に加入し、所得制限基準額以下の方。ただし、６５歳以上で手帳を取得した方は除く。				
実施の背景		昭和４８年７月に重度心身障害者に対する医療費助成制度を都内の自治体としては、杉並区と並び先駆けて開始した。				
事業目標		医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。				
事業内容		対象者に心身障害者（児）医療証を発行。医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で支払い、その領収書を添付して申請することにより、本人の自己負担額が１割となるように償還する現金給付での助成を行う。				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○医療費助成金額 6, 535, 233円 ○医療件数 775件 (1ヶ月診療分を1件) ○延対象者 1, 215件 ○1件当り医療費助成費 8, 433円 ○助成対象者 (実人員) 285人 ○30年3月31日現在対象者 98人	昨年度より医療費・医療件数が増え、医療費の一部を助成する障害者医療助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan） ○医療費助成金額 5, 140, 000円 ○医療件数 609件 ○1件当り医療費助成費 8, 440円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。		H30年度の方向性（Plan） 都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。	
H30年度実績（Do） ○医療費助成金額 6, 068, 752円 ○医療件数 637件（1ヶ月診療分を1件） ○延対象者 1, 119人 ○1件当り医療費助成費 9, 527円 ○31年3月31日現在対象者 98人		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
		医療費の一部を助成する障害者医療助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○医療費助成金額 6,355,000円 ○医療件数 672件 ○1件当り医療費助成費 9,456円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

A 重点化・拡大して継続		B	本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、医療機関にかかることの多いと思われる障害者に対し、今後も現状維持し継続することが重要である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	都制度に先駆け実施してきた事業であり、障害者保健の向上に寄与してきたことから、継続して実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4, 611, 000	5, 140, 000	6, 355, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4, 611, 000	5, 140, 000	6, 355, 000	0	0	0
予 算 現 額	6, 536, 000	6, 069, 000	0	0	0	0
決 算 額	6, 535, 233	6, 068, 752	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6, 535, 233	6, 068, 752	0	0	0	0
執 行 率	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
(人件費)						
職 員 数	2. 12	1. 85				
職 員 人 件 費	16, 266, 968	14, 560, 586				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	426, 635	419, 988				
総 コ ス ト	23, 228, 836	21, 049, 326	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
昭和48年度の事業開始以来、都制度との整合性を保ちながら、本市独自に重度心身障害者を支援してきており、本市における障害者の医療負担軽減と健康増進に一定の役割を果たしている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
景気低迷の影響により、都制度へ移行する対象者が見込まれたため、事業費を見直し継続して事業を実施してきた。今後も都制度や景気の動向を注視しつつ、適切に事業を継続することにより、障害者医療の充実を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	5,140,000	6,068,752	6,355,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,140,000	6,068,752	6,355,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		心身障害者福祉センター管理運営事業				事務事業コード	10181100
概要		障害者に対して各種の福祉サービスを提供する					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和57年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		府中市心身障害者福祉センター条例					
市関連事業		障害者相談支援事業、地域生活支援事業					
対象		障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体					
実施の背景		府中市立心身障害者福祉センター条例に基づき、障害者の文化教養の向上を図り、障害者の福祉を増進するための施設として当該センターを設置し、平成18年度よりその管理及び運営について指定管理者制度を導入した。					
事業目標		心身障害者福祉センターにおいて、生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談支援等を実施し、心身障害者の文化教養の向上及び社会参加と自立を目指す。					
事業内容		障害者が地域生活の中で自立できるよう、機能訓練事業を実施。障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、障害者に集団生活や社会生活の場を提供し、地域生活の充実を支援する。児童福祉法に基づく児童発達支援事業を実施し、就学前（幼児期）の発達支援として療育等を行う。障害者（児）の地域生活を支えるため、「地域生活・就労支援事業み～な」として相談支援事業、就労支援事業、講座・講習等（地域活動支援センターⅠ型事業）を実施。その他に訪問支援事業、給食事業、循環送迎バス運行事業、貸出事業などを実施。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
生活介護事業 72人延13,249人 機能訓練 59人 4,014人 児童発達支援事業 33人 5,829人 障害者相談支援 ①相談 1,126件 2,040人 ②各種講座 305回 2,802人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど、大きく変化していない。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）			H30年度の方向性（Plan）	
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業就労支援事業、貸出事業等を実施。			心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。	
H30年度実績（Do）			H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
生活介護事業 67人 延12,678人 機能訓練事業 44人 延 3,379人 児童発達支援事業 34人 延 5,636人 障害者相談支援 ①相談 1,288件2,385人 ②各種講座 290件3,270人			施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど、大きく変化していない。 相談支援の実績は近年増加傾向にある。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
府中市社会福祉協議会に事業を委託。生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		利用者のニーズ等に注視しながら、生活介護事業、機能訓練、障害者相談支援について現状のまま継続する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1		
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合	1		
1 休止			
2 廃止			
3 完了	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	412,821,000	320,988,000	317,742,000	0	0	0
国庫支出金	43,301,000	41,567,000	41,322,000	0	0	0
都 支 出 金	149,576,000	76,184,000	76,428,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	219,944,000	203,237,000	199,992,000	0	0	0
予 算 現 額	412,821,000	320,988,000	0	0	0	0
決 算 額	397,449,570	304,659,044	0	0	0	0
国庫支出金	44,100,000	43,533,000	0	0	0	0
都 支 出 金	132,788,000	80,246,500	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	220,561,570	180,879,544	0	0	0	0
執 行 率	96.3%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.85	1.11				
職 員 人 件 費	6,506,787	8,736,352				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	170,654	251,992				
総 コ ス ト	404,127,011	313,647,388	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
生活介護事業を実施し、身体・知的障害のある方を対象に集団活動や社会生活の場を提供することにより、個々の地域生活がより充実したものになるよう、作業及び生活実習部門を通じて支援した。 機能訓練事業を実施し、地域社会の中で、障害のある方が充実した家庭生活を送れるよう支援し、自身の残っている能力を上手に使い工夫して「できること」を広げながら、地域で暮らしていく自信を身につけられるように支援した。 児童発達支援事業を実施し、発達に遅れや偏りのある就学前の子どもを対象に幼児期の発達と子育てを支援した。 地域生活支援事業を実施し、障害のある方やその家族を支援するため、相談支援事業（指定一般・指定特定・指定障害児）・地域活動支援センターⅠ型事業（講座・講習会）・障害者就労支援事業・緊急一時入所事業を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。このため、外来部門での対応を強化するためにしみずがおか高齢者在宅サービスセンターで事業を実施した。その結果、相談に関する待機数はある程度解消されたが、以前として療育指導を希望する利用者は多いため、対応が必要といえる。 市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為 解消分）	303,704,000	287,375,588	300,458,000
2	01	15	05	20	0501500	施設管理運営費 諸経費	17,284,000	17,283,456	17,284,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							320,988,000	304,659,044	317,742,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				児童発達支援事業		事務事業コード		10181300	
概要		発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児とその保護者、保育所等の職員に対する支援を行う							
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主管部課名		福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援			事業類型		任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成29年度～		見直しの裁量	
根拠法令等		府中市子ども発達支援事業実施要綱							
市関連事業									
対象		市内に在住する発達に遅れのある就学前の子どもとその家族、および関係機関職員等							
実施の背景		発達の遅れが気になる子どもとその保護者、保育所等の職員への支援拠点として、平成10年度より心身障害者福祉センター内で開始、平成18年度から都補助事業となった。また、平成29年度より、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターに拠点を整備した。							
事業目標		発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児に対する指導、保護者や関係機関職員に対する相談、情報提供等を行ことで、子どもの生活力や社会性を育む支援を行う。							
事業内容		子ども発達支援センターあゆの子において、発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児に対して、外来指導として、心理士等による個別指導、発達相談、早期療育及びグループ指導などの支援、保護者に対する相談、情報提供、研修会等の開催、対象施設の職員に対する、相談、訪問支援、巡回相談等を実施する。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
発達相談 2,198件／外来グループ指導 346回（実人数269人）／個別指導・相談 220件／関係期間支援 12件／保護者支援 3件／保育所等への訪問支援先実数 19件／保育所等への訪問指導対象児実数 128人／相談・環境調整・活動内容助言等 12件／ケース会議の参加 2件／府中市乳幼児発達支援体制連絡会 2回		平成29年度より、心身障害者福祉センターで実施していた外来グループ指導及び相談について、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターで実施した。拠点を1か所整備したことにより、グループ指導の回数及び相談件数が増加し、利用者の待機期間の短縮につなげることが出来た。



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
外来グループ指導や相談による利用者支援、関係機関への助言等による取り組みは継続して実施する。 平成30年度は児童の支援員を増員し、小グループを新設することにより、利用者の待機期間の解消に向けた取り組みを行う。		今後も需要のある事業であるため、継続して実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
発達相談 2,416件／外来グループ指導 366回（実人数297人）／個別指導・相談 168件／関係期間支援 11件／ 保護者支援 5件／保育所等への訪問支援先実数 24件／保育所等への訪問指導対象児実数 136人／相談・環境調整・活動内容助言等 25件／ケース会議の参加 11件		平成29年度より、心身障害者福祉センターで実施していた外来グループ指導及び相談について、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターで実施しており、30年度は職員の増により、グループ指導の回数及び相談件数が増加し、利用者の待機期間の短縮につなげることが出来た。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
外来グループ指導や相談による利用者支援、関係機関への助言等による取り組みは継続して実施する。 児童発達支援センターの整備に関する基本計画の策定を進める中でサービス内容や機能について明らかにする。 また、民間活力導入調査を実施することで民間の資金や能力の活用を図る。	今後も需要のある事業であるため、継続して実施する。 また、児童発達支援センター整備に向け、準備を進める。

令和2年度における事業の位置付け

B			外来グループ指導や相談の件数が恒常的に増加しており、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターの一部で事業を実施できるように拠点整備及び人員増を行ったことで利用者の利便性の向上を図った。 整備を行ったものについては、引き続き継続して事業を実施していくとともに、関係機関と連携を図りながら適切な相談を実施する。
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	58,383,000	68,909,000	76,914,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	11,613,000	11,613,000	11,613,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	5,300,000	11,700,000	0	0	0
一 般 財 源	46,770,000	51,996,000	53,601,000	0	0	0
予 算 現 額	58,383,000	62,234,000	0	0	0	0
決 算 額	57,956,107	61,772,681	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	11,614,000	11,613,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	46,342,107	50,159,681	0	0	0	0
執 行 率	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.64	0.11				
職 員 人 件 費	4,880,091	832,033				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	127,990	23,999				
総 コ ス ト	62,964,188	62,628,713	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
就学前の児童について、継続した相談及び療育を提供する中で、近年の利用希望者の増加により、府中市立心身障害者福祉センターの指定管理業務から、本事業をしまがみ高齢者在宅サービスセンターでの委託事業として切り出しを行った。また、支援拠点の増加により、相談の待機期間を短縮することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
支援拠点を整備したことにより、相談の待機期間を短縮することができたが、依然として療育指導に関する需要が高い。今後も相談件数や療育指導を希望する利用者は増加していく中で、事業内容の見直しや人員体制の拡充等を含めて検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437950	子ども発達支援事業費	62,234,000	61,772,681	62,234,000
2	01	15	05	12	0438100	児童発達支援センター整備基本計画策定費	6,675,000	0	14,680,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,909,000	61,772,681	76,914,000